

款	項	目						
2	1	4	担当部局・課名	情報政策監情報政策課				
事業名			ケーブルテレビ事業					
事業区分		継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 工事請負費		①工事請負費	210,634	208,433	0	2,201	99.0%
	② 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料	35,376	34,760	0	616	98.0%
	③ 委 託 料		④調査測量設計監理等委託料	15,000	14,836	0	164	99.0%
	④ 備品購入費		②機械器具費	8,184	8,184	0	0	100.0%
	⑤ 委 託 料		①業務委託料(物件費)	12,333	12,333	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		278,546	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		60	該当/頁	94	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		278,606	該当/頁	95	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		ケーブルテレビ光ファイバー網の新規引込・支障移設工事等の執行残。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	278,606	0	0	174,500	0	104,106		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	平成18年度に開局したケーブルテレビに係る老朽化した放送・通信設備の改修や、ケーブルテレビ新規加入者宅への光ファイバー引込工事、電柱移転や建替えなどに伴う光ファイバー網の支障移設工事を行い、市民の皆様 に安定した情報通信環境の提供を目的とした維持管理に取り組む。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	○工事請負費(①工事請負費) ・ケーブルテレビ設備改修工事(第8期完了払, 第9期前金払) 146,894,000円 ・ケーブルテレビ新規引込工事(新規加入)148件 12,899,700円 ・ケーブルテレビ支障移設工事(電柱の建替・移動)116件 38,507,978円 ・ケーブルテレビ緊急対応工事(光ファイバー修繕・撤去)153件 10,131,000円							
	○使用料及び賃借料(⑨その他使用料及び賃借料) ・電柱共架料(中国電力)約18,649本 24,542,210円 ・電柱添架料(NTT)約7,719本 10,217,130円							
別添資料等 無 (事業一覧等)	○委託料(④調査測量設計監理等委託料) ・ケーブルテレビ設備改修施工監理業務(第8期分) 6,854,100円 ・ケーブルテレビ設備改修設計業務(第10期分) 7,981,600円							
	○備品購入費(②機械器具費) ・ケーブルテレビ光回線終端装置(N-ONU)280台 8,184,000円							
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どの ような成果や効果 をもたらしたのか	○委託料(①業務委託料(物件費)) ・伝送路管理監視システムデータ入力業務 1,485,000円 ・電柱共架添架申請業務 1,194,600円 ・携帯電話基地局除草業務委託料 226,000円 ・三次市ケーブルテレビ施設資産台帳作成及び老朽化状況調査業務 9,042,000円 光ケーブル クロージャ ー ・経営統合相談業務 385,000円							
	ケーブルテレビ新規加入にともなう引込工事や支障移設、断線などの事故対応による光ファイバー網の維持管理を行うと ともに、老朽化したケーブルテレビ設備の更新(放送用光アンプ)などを行い、情報通信環境の保全を図りました。 株式会社三次ケーブルビジョンと株式会社ちゅピCOMとの経営統合に伴い、株式会社三次ケーブルビジョンの市所有株式 を売却し、第3セクターを解消しました。							



三次市防災センター

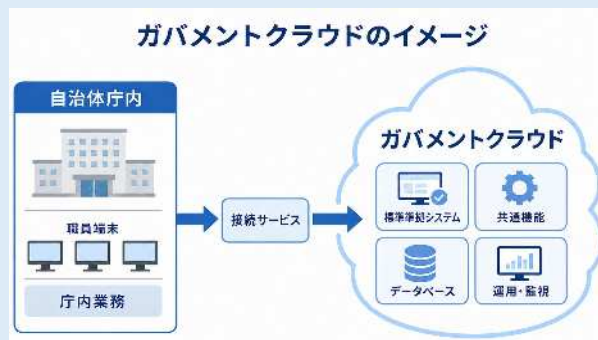


第8期工事、第9期工事 光アンプ



款	項	目						
2	1	4	担当部局・課名	情報政策監情報政策課				
事業名			行政情報LAN・教育情報LANクライアント更新事業					
事業区分			継続事業					
			政策2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料(物件費)	35,426	35,371	0	55	99.8%
	② 使用料及び賃借料		⑥事務機器等借上料	71,257	70,941	0	316	99.6%
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) ➡		106,312	決算に関する付属書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		0	該当/頁	96	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		106,312	該当/頁	99	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	106,312	0	0	0	0	106,312		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	職員及び教員が業務で利用する情報システム、各種サーバ類、グループウェアシステム(スケジュール共有等)について、ハードウェアの保守期限を迎えるため、更新を行い庁内業務環境を保全するもの。事業期間は2か年とし、令和6年度は職員及び教員が業務で利用する情報システム、各種サーバ類、グループウェアシステムを更新。令和7年度は職員及び教員のパソコン1500台を更新。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○委託料(①業務委託料(物件費)) ・ 令和6年度更新グループウェア保守業務委託(12か月) 3,426,720円 ・ 令和6年度更新サーバ運用保守業務委託(12か月) 9,999,000円 ・ パソコン1,500台の初期設定作業及び事務フロアへの展開業務委託 21,945,000円 ○使用料及び賃借料(⑥事務機器等借上料) ・ 令和6年度更新グループウェアのリース料(12か月) 8,215,020円 ・ 令和6年度更新サーバのリース料(12か月) 23,806,200円 ・ パソコン1,500台調達のリース料(8か月) 38,919,760円 ● パソコン更新内容 ・ 行政情報LAN(職員利用)800台, 教育情報LAN(教員利用)700台 ・ マイクロソフトオフィス等の事務用ソフトウェアライセンス ・ 設定作業(初期セットアップ、業務機能の装備、ネットワーク設定、管理システムの設定等) ・ 設置場所(本庁、支所、中央病院、水道局、保育所、美術館、学校、調理場など78か所) ● 更新前機器の整備年度 ・ 行政情報LAN 平成30年度 ・ 教育情報LAN 平成31年度							
	別添資料等 無 (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どの ような成果や効果 をもたらしたのか	これまでの調達方法やソフトウェアを見直し、従来と同等の費用で、必要な業務機能・セキュリティレベル・運用管理機能を維持できるよう取り組みました。また、教育情報LANの運用管理機能を行政情報LANと統一し、教育委員会が行う運用管理を情報政策課が支援できる設計としたことで、運用管理における業務の効率化を図りました。							

款	項	目						
2	1	7	担当部局・課名	情報政策監情報政策課				
事業名			基幹業務システム標準化対応事業					
事業区分		継続事業	政策 2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 役 務 費		①通信運搬費	3,520	3,520	0	0	100.0%
	② 委 託 料		①業務委託料 (物件費)	207,687	59,769	147,902	16	29.0%
	③ 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料	59,060	23,347	0	35,713	40.0%
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		86,636	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	96	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		86,636	該当/頁	99	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		ガバメントクラウド利用料の執行額が予定を下回ったため。本経費は利用状況や為替レートにより変動するうえ、令和7年度に稼働した生活保護・健康管理システムは稼働が年度後半で過去の実績もなく、補正予算編成時点での適正な減額算定が困難であった。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	86,636		83,052	0	0	0	3,584	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金		令和7年度デジタル基盤改革支援補助金 (地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業)					
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度末までに国の示す仕様のシステムに移行するとともに、ガバメントクラウド環境への移行を行う。これらのことにより、継続的なシステムの安定稼働と行政運営の効率化を図る。なお、移行の期限は、地方公共団体情報システム標準化基本方針の改定(2024年12月24日閣議決定)により、概ね5年以内(令和12年度末まで)に移行するよう要件が緩和。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等		○通信運搬費(①通信運搬費) ・ガバメントクラウド接続サービス 3,520,000円 ○委託料(①業務委託料(物件費)) ・基幹業務システム標準化対応業務委託 総合行政システム 46,092,585円 ・基幹業務システム標準化対応業務委託 生活保護システム 11,550,000円 ・土地評価システムの標準化対応業務 231,000円 ・家屋評価システムの標準化対応業務 1,399,959円 ・ガバメントクラウド接続に伴う既存ネットワーク設定変更業務 495,000円 ○その他使用料及び賃借料(⑨その他使用料及び賃借料) ・ガバメントクラウド利用料(OCI) 13,129,962円 ・ガバメントクラウド利用料(AWS) 10,216,246円 ●財源措置 ・デジタル基盤改革支援補助金(国) 補助金上限額: 426,720,000円 令和6年度: 116,658,000円 令和7年度: 83,052,000円 令和8年度以降: 227,010,000円						
別添資料等								
無								
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか		令和7年度においては、標準準拠システムへの移行に向け、先行自治体における移行状況などを調査・検証するとともに、事業者に対しても必要な情報提供を求め、移行に伴う課題やリスクについて慎重に協議を行いました。その結果を踏まえ、市民サービスへの影響回避及びシステムの安定稼働を最優先に、予定どおり移行するシステムと令和8年度へ延期するシステムを判断しました。特に、延期するシステムについては、移行に伴うリスクを的確に把握・評価した上で、より適切な時期に移行を行うための判断を行いました。						



款	項	目						
2	1	4	担当部局・課名	情報政策監情報政策課				
事業名			自治体クラウド移行事業					
事業区分			継続事業					
			政策2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 使用料及び賃借料		⑥事務機器等借上料	106,402	106,402	0	0	100.0%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡		106,402	決算に関する付属書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		0	該当/頁	96	
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 ➡		106,402	該当/頁	99	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	106,402		0	0	0	0	106,402	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		本事業は、令和5年1月の本番稼働した安芸高田市との自治体クラウド構築運用経費で、事業者データセンターに構築されたシステムの運用保守を行うものです。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等		○使用料及び賃借料(⑥事務機器等借上料) 自治体クラウド移行事業 106,402,000円 ●本賃借料に含まれるもの 自治体クラウド移行費用, システム利用料, 運用保守, 納入通知書等一括出力業務, システムソフト・ハードウェア保守等 ●基幹業務システムの導入・移行に関するこれまでの経緯 平成9年度 情報センター組合(独自)ホストコンピュータ方式 平成19年度 サンネット(NEC製)自庁設置方式 平成24年度 日本ユニシス(RKK製)クラウド方式 平成29年3月 日本ユニシス(RKK製)自庁設置方式 ●本事業におけるこれまでの経緯 令和元年12月 三次市情報システム構築業者選考委員会において取組方針を決定 令和2年 8月 三次市議会全員協議会において状況説明 令和3年 1月 安芸高田市と自治体クラウドに関する協定を締結 令和3年 4月 株式会社ケイズと自治体クラウド共同利用に係る包括的な賃貸借契約を締結 契約額(5年総額)548,796,600円 自治体クラウド移行に係るシステム調査等の作業に着手 令和4年度 システム移行計画の作成, 担当課調整に着手 令和5年 1月 運用開始						
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか		行政サービスの基盤である基幹業務システムの安定的な運用を行いました。						



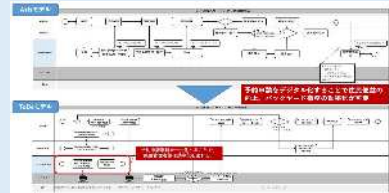
自治体クラウドデータセンター

款	項	目						
2	1	7	担当部局・課名	情報政策監情報政策課				
事業名			市民DX推進事業					
事業区分			継続事業 政策2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 旅 費		②普通旅費	1,100	941	0	159	86.0%
	② 委 託 料		①業務委託料(物件費)	7,820	7,736	0	84	99.0%
	③ 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料	3,836	3,836	0	0	100.0%
	④ 備品購入費		②機械器具費	331	331	0	0	100.0%
	⑤ 負担金、補助及び交付金		④負担金(その他)	1,100	1,100	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		13,944	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		34	該当/頁 98		
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		13,978	該当/頁 101		
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	13,978		0	0	0	0	13,978	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	デジタル技術を活用した便利で豊かな暮らしの実現を目的として、市民や事業者の情報リテラシー向上を図るとともに、オンライン申請や観光客向けサービス等各種デジタルサービスの管理運用を行う。また、SHIBUYA QWS(渋谷キューズ)を活用してツナガリ人口の拡大、首都圏を拠点とする企業との接点、全国の自治体との情報交換などを行う。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○旅費(②普通旅費) ・SHIBUYA QWS活用 延べ16人 885,430円 ○委託料(①業務委託料(物件費)) ・データ利活用型スマートシティ事業 4,950,000円 観光情報の閲覧、駐車場満空状況の確認(みよし市民花火まつり、さくら祭、吉舎ふれあい祭り等でも活用) ・SHIBUYA QWS活用支援業務委託 500,000円 ・デジタルリテラシー向上事業 1,045,330円 スマホ教室 10回 9月~11月 参加者78人 484,000円 スマホサポーター研修 サポーター 受講者4人 121,330円 ハンズオンセミナー 事業者向けChatGPTセミナー 参加者9人 440,000円 ・住民通知および郵送のデジタル化に係る全庁郵便業務調査 330,000円 ○使用料及び賃借料(⑨その他使用料及び賃借料) ・オンライン申請 申請8,202件 403,920円 ・汎用予約申請システム 1,452,000円 ・LINEサービス 友だち登録16,570件 1,980,000円 ○備品購入費(②機械器具費) ・貸館施設のスマートロック化 111,440円 スマートロック遠隔操作ドアロックセット 八次小、八次中、吉舎中 ・オンライン会議デバイス「Neatframe」2台 219,560円 ○負担金、補助及び交付金(④負担金(その他)) ・SHIBUYA QWS利用負担金 1,100,000円 市主催イベント6回参加者延86人、プロジェクトベース(コワーキングスペース)利用者延185人							
	 ChatGPTハンズオンセミナー  貸館施設のスマートロック化							
別添資料等	無							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	スマートフォン教室の1回あたりの平均参加者数は7.8人となり、令和6年度の14.1人から減少しました。周知方法や回数、講座内容は例年どおり実施している中での減少であり、今後のあり方については令和8年度の事業実施を通じて検証していきます。データ利活用型スマートシティ事業では、花火まつりなどの市内主要イベントで、多くの市民や観光客にサービスをご活用いただき、吉舎ふれあい祭り実行委員会から評価をいただきました。SHIBUYA QWS(渋谷キューズ)は本市主催のイベントやQWS主催のイベントに参加するなど継続して活用しました。スマートロックは3施設に設置し、利用者からの評価は良好です。これらの取組により、市民DXやスマート行政の推進に寄与しました。							

款	項	目						
2	1	7	担当部局・課名	情報政策監情報政策課				
事業名			スマート行政推進事業					
事業区分		継続事業		政策2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 役 務 費		①通信運搬費	1,868	1,868	0	0	100.0%
	② 委 託 料		①業務委託料(物件費)	8,158	8,158	0	0	100.0%
	③ 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料	3,784	3,778	0	6	100.0%
	④ 備品購入費		②機械器具費	185	171	0	14	92.0%
	⑤ 負担金、補助及び交付金		④負担金(その他)	2	2	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤)の計		13,977		決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入		0		該当/頁	98
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額		13,977		該当/頁	101
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	13,977	0	0	0	0	13,977		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	行政手続きの利便性向上と内部事務の効率化を目的に、全職員が利用可能な生成AIの運用や、タブレットを活用したペーパーレス化の取組、オンライン会議システムの活用に取り組む。また、庁内DXを加速化させるため、3か年で約60人のDX推進リーダーを育成し、業務効率化及び行政サービスの向上を図ります。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	○役務費(①通信運搬費) ・タブレットの通信費 1,867,802円 ○委託料(①業務委託料(物件費)) ・DX推進リーダーの育成 1,320,000円 Excelセミナー 330,000円、BPR研修 990,000円 ・デジタル技術による業務効率化 5,847,600円 AI-OCR 2,217,600円、生成AI 3,630,000円 ・SideBooks 990,000円 文書閲覧回数197,207回 ○使用料及び賃借料(⑨その他使用料及び賃借料) ・タブレットのセキュリティ回線使用料 92,400円 ・タブレットのモバイル機器管理システム使用料 99,000円 ・議事録作成システム利用料 1,056,000円 文字起こし総時間842時間 ・Zoom利用料 404,800円 利用回数1,326回、参加者延7,467人、総利用時間4,462時間 ・字幕表示システム利用料 198,000円 ・生成AI利用料 238,135円 Gemini利用料 112,045円、ChatGPT利用料 126,090円 ・DX推進リーダーの育成 1,688,775円 BPRシステム利用料 990,000円、Udemy利用料 698,775円							
	○備品購入費(②機械器具費) ・AI-OCRスキャナ 170,500円							
別添資料等	無							
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どの ような成果や効果をも たらしたのか	生成AI等のデジタル技術を活用し、アンケート集計や計画策定の支援など、業務効率化に取り組み、業務委託に係る経費や職員負担の軽減を図りました。また、DX推進リーダーに任命した21人を対象にBPR研修を実施し、この成果の中から「スマートロック」「固定資産台帳事務業務委託」「り災証明システム」を令和8年度事業として取り組むこととしました。							



Sidebooksアクセス数(R7年度)



BPR研修資料(AsIsモデルとToBeモデル)



BPRチームミーティング風景